

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	1	事業名	野辺地町新型コロナウイルス感染症緊急対策支援給付金			
事業実施 期間	R2.5.11	事業費総額 (内、交付金充当額)	12,900,000円	事業所管課	地域戦略課	
	～ R3.3.31		(12,900,000円)	事業費の繰越	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障が生じている町内中小企業者・小規模事業者に対して給付金を交付することにより、当該感染症の拡大防止対策、商店街活性化や地域経済・住民生活の支援へ寄与する。		令和2年3月から9月のいずれかの月の売上が、前年同月に比べ減少している事業者からの申請により10万円の給付。 ・100,000円×180事業者=18,000,000円		町内中小企業者・小規模事業者（ただし、持続化給付金受給者除く）	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付金の交付件数	150件	129件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付申請149件 100,000円×149件=14,900,000円…① ・ うち持続化給付金受給による返還20件 100,000円×20件=2,000,000円…② ・ 交付（実績）額 ① - ② = 12,900,000円 		
	事業の評価・効果検証					
	町内中小企業者・小規模事業者において、新型コロナウイルス感染症の直接的な原因による廃業・倒産などの情報は入っていない。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		新型コロナウイルス感染症の拡大状況は厳しい現状にあるため、更なる支援事業を検討し、町内商工業者への支援及び地域経済活性化の取組を実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	3	事業名	学校緊急メールシステム導入事業			
事業実施 期間	R2.5.21	事業費総額 (内、交付金充当額)	305,800円	事業所管課	学校教育課	
	～ R3.3.31		(305,800円)	事業費の繰越	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	町立小・中学校の緊急メール配信システムを更新するとともに、教育委員会に緊急メール配信システムを導入することで、臨時休業等における保護者・児童生徒との緊急連絡を円滑かつ確実にを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入業務 187,000円 ・システム利用料 118,800円 		小・中学校 教育委員会	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	配信システムへの保護者及び地域ボランティア等の登録者数	概ね90%以上	概ね90%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・システムへの登録手続き ・テストメールでの動作確認 ・新型コロナウイルスの影響による行事等のお知らせ 		
	事業の評価・効果検証					
	概ね90%以上の保護者及び地域ボランティアが登録したことにより、学校の臨時休業等に備えた体制を整備することができた。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		今後も臨時休業や行事、学校安全に係るお知らせを配信する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	4	事業名	就学支援事業			
事業実施 期間	R2.6.17	事業費総額 (内、交付金充当額)	100,650円	事業所管課	学校教育課	
	～ R2.7.27		(100,650円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルスの影響により収入が減少し、経済的に困窮している世帯に対して就学援助費を支給する。		収入減少等の要件に当てはまる保護者に対し、就学援助費を支給する。 【支給額】①学用品費 小11,520円、中22,510円②通学用品費 小中 2,250円③新入学児童生徒学用品費 小50,600円、中57,400円④校外活動費 実費⑤体育実技用具費 小26,240円⑥修学旅行費 実費⑦給食費 免除		小・中学生児童生徒の保護者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	援助対象保護者数	5名	2名	対象保護者数：2名（対象児童生徒数3名） 援助額合計：100,650円		
	事業の評価・効果検証					
	収入が減少した世帯に援助を行うことによって、子どもの学習の機会が失われることを防いだ。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		新型コロナウイルスによる経済への影響を注視しながら、援助が必要な世帯には就学援助費を支給する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	5	事業名	子育て世帯応援特別給付金事業			
事業実施 期間	R2.6.12	事業費総額 (内、交付金充当額)	33,564,825 円	事業所管課	健康づくり課	
	～ R3.3.31		(33,564,825円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、経済的な負担が大きくなる子育て世帯に対して給付金を支給することにより、安心安全な子育て支援の一助となることを目的とする。		当町に住民票を有する0～18歳の子どもを持つ保護者に対して子ども一人当たり一律2万円を給付する。(ただし、子どもが他市町村に住民票を有していても保護者が町内に住民票を有する場合や町外に住民票を有する保護者でも町内高校の寮に入るなどで子どもが住民票を有していれば対象とする。)		基準日(令和2年7月1日)において、0～18歳(高校3年生の学年に相当)の子どもを養育している保護者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付率	95%以上	100%	< 給付結果 > 支給対象者：910人(子ども1,533人×20,000円＝30,660,000円) ※辞退者なし		
	事業の評価・効果検証					
	給付率からも見てわかる通り、経済的な負担が大きくなる子育て世帯からのニーズは非常に高かった。また、支給時期をなるべく早くするような事業設計を行った。(所得制限を設けない等) その結果、8月からの振込が可能となり、即効性のある経済対策として保護者から喜ばれた。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった。		当該事業はあくまでも一時的な負担軽減措置であるため、今後も継続的な各種子育て世帯への支援対策等を検討していかなければならない。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	6	事業名	感染症予防用空気清浄機購入事業（図書館）			
事業実施 期間	R3.2.10	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,464,000 円	事業所管課	町立図書館	
	～ R3.3.26		(2,464,000 円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	館内の空気中の浮遊物質を除去するため空気清浄機を設置し、公共施設における新型コロナウイルス感染症への感染リスクの軽減を図る。		空気清浄機を購入し設置する。 ・ 空気清浄機購入・設置一式（4台） 3,000,000円		来館者及び職員	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	空気清浄機購入・設置	4台	8台	空気清浄機購入一式（8台） 2,464,000円 空気清浄機を購入・設置することにより、新型コロナウイルス感染症への罹患リスクの軽減を図った。		
	事業の評価・効果検証					
	館内の主要な場所に空気清浄機を設置・使用し、空気中の浮遊物質を除去し飛沫による感染リスクへの軽減を図ったことにより、当館において関連した新型コロナウイルス感染症への罹患者は発生していない。					
	事業効果	今後の取組				
新型コロナウイルス感染症対策として非常に効果的であった		空気清浄機の使用を継続しつつ、こまめなアルコール消毒作業を行うことにより、引き続き新型ウイルス感染症への予防対策を継続していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	7	事業名	感染予防用空気清浄機購入事業（歴史民俗資料館）			
事業実施 期間	R3.2.10	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,232,000円	事業所管課	歴史民俗資料館	
	～ R3.3.26		(1,232,000円)	事業費の繰越	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため、館内換気を行うための空気清浄機を設置し、公共施設における感染機会の削減を図る。		歴史民俗資料館内に設置する空気清浄機を購入し設置する。（設置は職員が行う） ・ 空気清浄機購入・取付 1,600,000円×1台 = 1,600,000円		来館者及び職員	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	歴史民俗資料館内への空気清浄機設置数	4台	4台	感染症対策用ウイルス分解空気清浄機 @308,000円×4台 = 1,232,000円 計画時は大型の空気清浄機（備付型）を購入し展示室入り口へ設置する予定だったが、展示室内や研修室等の換気が難しい箇所へ設置しやすい小型の空気清浄機を複数購入することとしたため、計画時より安価となった。		
	事業の評価・効果検証					
	展示室内等へ空気清浄機を設置し換気による感染防止を図ったことにより、現在まで資料館に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		空気清浄機を継続して設置し換気を行っていくことと、こまめなアルコール消毒作業・検温の実施により、継続して館内における感染予防対策を実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	8	事業名	GIGAスクール事業			
事業実施 期間	R2.7.17	事業費総額 (内、交付金充当額)	31,926,970円	事業所管課	学校教育課	
	～ R3.3.15		(31,926,970円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概要	事業目的		事業内容		対象者	
	児童生徒1人1台の学習用端末整備をはじめとする学校ICT環境の整備を行うとともに、臨時休校時等においてオンライン学習を行う環境を確立し、子供たちの切れ目ない学習環境を確保するものである。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習用端末 ・ 学習用端末の関連物品 ・ 学習用アプリ ・ オンライン学習用モバイルWi-Fiルーター ・ 校内ネットワーク整備工事 		教職員及び児童生徒	
事業 実施 状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習用端末1人1台 ・ 学習用端末関連物品 ・ 学習用アプリ ・ オンライン学習用モバイルWi-Fiルーター ・ 校内ネットワーク整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 734台 ・ 734式 ・ 1式 ・ 160台 ・ 授業で使用する教室、職員室のWi-Fiの整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 734台 ・ 734式 ・ 1式 ・ 160台 ・ 完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習用端末1人1台 5,753,030円 ・ 学習用端末関連物品 5,008,960円 ・ 学習用アプリ 3,933,980円 ・ オンライン学習用モバイルWi-Fiルーター 1,161,000円 ・ 校内ネットワーク整備工事 16,070,000円 <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">学習用端末1人1台のほか、校内ネットワーク整備を行うとともに家庭のWi-Fi整備状況調査の結果をもとにしたモバイルWi-Fiルーターの整備により、オンライン学習環境も整備した。学習用アプリは、教師と児童生徒が相互にやりとりするもののほかドリル教材アプリも導入しており、臨時休校時にはこれらを使用した指導も可能である。</p>		
	事業の評価・効果検証					
	学習用端末1人1台の整備をはじめとして、校内ネットワーク、モバイルWi-Fiルーター等の整備等を行ったことで、日頃の授業におけるICTの活用に必要な環境のみならず、新型コロナウイルス感染症等による臨時休校時のオンライン学習環境も整備が完了した。					
	事業効果			今後の取組		
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			教職員向けの研修を行い、オンライン学習を行うための教職員のスキルアップを図るとともに、児童生徒がオンライン学習時に戸惑うことなく使えるよう日頃の授業での活用を促進する。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	9	事業名	新生児特別臨時給付金事業			
事業実施 期間	R2.10.5	事業費総額 (内、交付金充当額)	3,895,681円	事業所管課	総務課	
	～ R3.3.31		(3,895,681 円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	コロナ禍での出産支援並びに経済的負担軽減のため		国の特別定額給付金の給付対象外となった新生児1人につき10万円を交付するもの		令和2年4月28日から令和3年4月1日に生まれ、野辺地町に住民登録された新生児を養育する保護者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	対象者の新生児に対する交付率	100%	100%	交付総額 10万円×38名分=3,800,000円 対象の新生児38名に対して38名全員分の保護者に交付を行った。 ※事業実施に係る消耗品購入金額 コピー用紙、インクカートリッジ等 合計 95,681円 事業実績額 = 3,895,681円		
	事業の評価・効果検証					
	交付したことにより、次世代を担う新生児への支援と、その世帯の経済的負担が軽減された。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		予定していない				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	10	事業名	避難所設営等事業			
事業実施 期間	R2.10.9	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,915,000 円	事業所管課	防災安全課	
	～ R3.1.29		(2,915,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	感染症対応として、避難所施設においてプライバシーテントを整備し、ソーシャルディスタンスを確保する。		プライバシーテントを購入し設置する（設置は職員が実施する）。 ①災害時プライバシー保護テント @13,200円×200個＝2,640,000円 ②天井メッシュ @1,100円×100枚＝110,000円 ③床用シート @1,100円×200枚＝220,000円 ①+②+③＝2,970,000円		避難所に来た方々	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	指定避難所9箇所へ配備数 20個/1箇所×9箇所+20個（予備）	200個	200個	プライバシーテント 2,915,000円		
	事業の評価・効果検証					
	幸いにも購入してから避難所開設をしていないため、現時点で効果はわからない。					
	事業効果	今後の取組				
不明	避難所開設の時には、各避難所で使用し感染予防対策を実施していく。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	11	事業名	新型コロナウイルス感染症に係る住まいの困窮者対策事業			
事業実施 期間	R2.9.14	事業費総額 (内、交付金充当額)	520,100円	事業所管課	建設水道課	
	～ R3.3.29		(520,100円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住まいの困窮者対策として町営住宅の空室の修繕を行う。		町営住宅の空室を入居可能な部屋にするための内装修繕（2室）		離職、失業などの経済的困窮等による住まいを失う又は失う恐れのある者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	町営住宅の空室の修繕数	2室	2室	前平団地301号室天井修繕	112,000円	
				前平団地301号室クロス修繕	55,000円	
				駅前団地B棟202号室畳修繕	157,300円	
				駅前団地B棟202号室天井修繕	195,800円	
			計	520,100円		
事業の評価・効果検証						
入居可能な部屋が増えたことにより、住まいの困窮者への提供が容易になり柔軟な対応が可能になった。						
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった。			広報やHPへ空室情報を掲載し、入居希望者を募っていくこととしている。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	12	事業名	バス・タクシー事業者等交通対策維持支援事業			
事業実施 期間	R3.1.4	事業費総額 (内、交付金充当額)	3,940,000円	事業所管課	地域戦略課	
	～ R3.3.31		(3,940,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルスの影響により、経営に大きな影響を生じているバス・タクシー事業者等に対して3密を避けた形での運行に協力するための支援や、便数などの利用環境を維持するために車輛に対しての支援を行う。		対象者に対し次の支援金を支給する。 ・ 町内を運行し、町内で乗降できるバス路線の路線数に50万円を乗じた額（上限100万円）。 ・ 貸切バス事業者 1事業者あたり30万円 ・ タクシー事業者 所有する車両1台あたり4万円を乗じた額（上限50万円）。 ・ 代行事業者 所有する車両1台あたり3万円を乗じた額（上限30万円）。		町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所・営業所を置く貸し切りバス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	・ 対象事業者への支援数	8事業者	9事業者	・ 路線バス事業者2者 1,000,000円×2者 = 2,000,000円 ・ 貸切バス事業者2者 300,000円×2者 = 600,000円 ・ タクシー事業者3者 40,000円×29台 = 1,160,000円 ・ 代行運転事業者2者 30,000円×6台 = 180,000円 計 3,940,000円		
	・ 支援策による業績効果（効果があったと答える事業者の割合）	100%	100%			
	事業の評価・効果検証					
①想定していたすべての事業者を支援することができた。 ②事後アンケートにおいて、すべての事業者が、今回の支援策が自社事業にとって「効果があった」又は「少し効果があった」のいずれかの回答であった（アンケート配布数9、回答数9）。						
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			アンケートに回答したすべての事業者が令和2年度と同様かそれ以上の支援を望んでいる状況を踏まえ、業績に応じた支援策を講ずる等、地域交通の衰退を回避していく。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	13	事業名	屋内温水プール施設感染防止対策事業			
事業実施 期間	R2.8.24	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,706,000 円	事業所管課	社会教育・スポーツ課	
	～ R3.3.15		(2,706,000 円)	事業費の繰越	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、屋内温水プールギャラリーへ送風機と換気機能付きエアコンを設置する。換気とギャラリー内の温度を抑えることを設置の目的としている。		①プールギャラリーへの送風機の設置 ②2階ギャラリーへの壁掛け、換気機能付きルームエアコン設置 ③換気循環対策用エアカーテン設置 ④各設備設置に必要な電源の増設。		施設利用者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	屋内温水プール2階ギャラリーへの送風機・換気機能付きエアコンの設置数	エアコン1台 送風機 <small>(吸気・排気)</small> 2台 エアカーテン 1台	1台 2台 1台	2階ギャラリーへの送風機・換気機能付きルームエアコン・エアカーテン・電源増設の設置 設計費 440,000円 設置工事費 2,266,000円 エアカーテン設置に伴う天井補強・エアコン設置に伴う配管の減等があったことから、工事費の増額を行った。		
	事業の評価・効果検証					
	2階プールギャラリーへ送風機・エアコンを設置したことにより、換気・室内温度上昇を抑えることができたため、施設に関連した感染者は発生していない。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		継続して感染予防対策のため、2階プールギャラリーの換気・室内温度調整を実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	14	事業名	インフルエンザ予防接種助成事業			
事業実施 期間	R2.10.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	24,456,210 円	事業所管課	健康づくり課	
	～ R3.3.31		(24,456,210円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため、今まで以上に多くの町民が季節性インフルエンザ予防接種を済ませることにより、町内にある各医療機関等への負担を少しでも軽減していくことを目的とする。		生後6か月以上の全町民が接種した季節性インフルエンザ予防接種費用の全額を町が助成する。(助成回数は、生後6か月以上から13歳未満の者は2回まで、13歳以上の者は1回)		生後6か月以上の全町民	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	接種率	60%以上 (過去5か年の高齢者インフルエンザ平均接種率51.9%のため)	56.7%	<各年代ごとの接種率実績> ①生後6か月～12歳：66.9% (1回目と2回目の合計) ②13歳～64歳：47.7% ③65歳以上：65.8% 合計 56.7%		
	事業の評価・効果検証					
	全体での目標値(60%)には到達できなかったが、子どもと高齢者の接種率が65%を超えるなど、今まで予防接種をしてこなかった方々に対しても感染症から身を守るためには、免疫水準を維持することが重要になることを広く周知することが出来た。また、今後さらなる感染症対策を推進する上においても大きな一歩に寄与した事業となった。					
	事業効果	今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった。	今後、町民に対し全額助成がなくなっても予防接種の必要性を正確に伝えるなど、接種率の維持向上を図っていかなければならない。(全町民の健康増進意識の向上)					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	15	事業名	新型コロナウイルス商店街活性化事業			
事業実施 期間	R2.12.15	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,000,000円	事業所管課	地域戦略課	
	～ R3.3.31		(1,000,000円)	事業費の繰越	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障が生じている商店街の小売業者を支援するため、野辺地町商業協同組合が実施する事業に対して補助を行う。		野辺地町商業協同組合が新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業のうち、補助対象経費の2/3又は100万円のいずれか低い額を補助する。		野辺地町商業協同組合	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	補助率	100%	100%	補助金額 100万円		
	事業の評価・効果検証					
	野辺地町商業協同組合加盟店において、新型コロナウイルス感染症の直接的な原因による廃業・倒産などの情報は入っていない。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		新型コロナウイルス感染症の拡大状況は厳しい現状にあるため、更なる支援事業を検討し、実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	16	事業名	公共施設等感染症対策予防事業（サーマルカメラ購入事業）			
事業実施 期間	R3.2.15	事業費総額 (内、交付金充当額)	4,554,660 円	事業所管課	地域戦略課	
	～ R3.3.26		(4,554,660 円)	事業費の繰越	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	不特定多数に利用されている町有施設にサーマルカメラを導入し施設利用者等への感染拡大防止を図る。		町有施設 13 箇所へのサーマルカメラの設置 (中央公民館、図書館、歴史民俗資料館、馬門公民館、屋内温水プール、勤労青少年ホーム、観光物産PRセンター、生き生き常夜燈市場、健康増進センター、老人福祉センター、町立体育館、柴崎地区レクリエーション施設、地域戦略課) ・ AI 検温モニタ、体温検知システム 一式 4,745,000円		野辺地町中央公民館ほか 12 施設	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	町有施設へのサーマルカメラ設置数	13 施設	13 施設	町有施設 13 箇所へのサーマルカメラの設置 ・ AI 検温モニタ 235,000円 × 11台 = 2,585,000円 ・ サーマルカメラ 398,000円 × 2台 = 796,000円 ・ 専用三脚 9,800円 × 2台 = 19,600円 ・ パトライト 170,000円 × 2台 = 340,000円 ・ 管理用PC (モニタ含) 150,000円 × 2台 = 300,000円 ・ 設置費 50,000円 × 2台 = 100,000円 ・ 消費税 414,060円 < 合計 > 4,554,660円		
	事業の評価・効果検証					
	町有 13 施設へサーマルカメラを設置し発熱者への入館制限を図ったことにより、現在まで町有施設に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		サーマルカメラを継続して設置し感染拡大対策を図るとともに、施設利用者が安心して利用できるよう取り組んでいく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	17	事業名	スクールバス等利用環境改善事業			
事業実施 期間	R2.6.22	事業費総額 (内、交付金充当額)	445,852円	事業所管課	学校教育課	
	～ R3.2.19		(445,852円)	事業費の繰越	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	小・中学校の校外学習及び大会派遣等に使用するスクールバス等の乗車人数が密にならないよう、運行するバスを増便する。		校外行事及び部活動大会でのバス借上げ 8台分 445,852円		小・中学校	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	校外行事・部活動大会でのスクールバス増便数	8台	8台	バスの乗車定員内の利用ではあるが、密を避けるため、利用者を分散し運行した。		
	事業の評価・効果検証					
	新型コロナウイルス対策としてバスを増便したことにより、小・中学校の児童生徒が安全に利用することができた。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		感染の発生状況等に応じて、今後もバスを増便する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	18	事業名	町営住宅貧困者対策事業（追加分）			
事業実施 期間	R3.1.19	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,321,000円	事業所管課	建設水道課	
	～ R3.3.31		(2,321,000円)	事業費の繰越	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住まいの困窮者対策として町営住宅の空室の修繕を行う。		町営住宅の空室を入居可能な部屋にするための内装修繕（5室）		離職、失業などの経済的困窮等により住まいを失う又は失う恐れのある者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	町営住宅の空室の修繕数	5室	5室	町住宅修繕工事 2,211,000円 （みどりが丘団地 4室 前平団地 1室） みどりが丘団地103号室天井漏水修繕 110,000円 計 2,321,000円		
	事業の評価・効果検証					
	入居可能な部屋が増えたことにより、住まいの困窮者への提供が更に容易になり柔軟な対応が可能になった。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった。		広報やHPへ空室情報を掲載し、入居希望者を募っていくこととしている。				